
【書評】

丸川知雄・徐一睿・穆堯芊編

『高所得時代の中国経済を読み解く』

(東京大学出版会、2022年12月、240ページ
本体3,900円+税)

インパクトのある「高所得時代の中国経済」と銘打たれた本書は、まだ新型コロナウイルス感染症の影響が色濃く残る2022年12月に刊行された。冒頭にある編著者の丸川知雄氏による記述によれば、世界銀行の定義による高所得国の仲間入りを直前に控え、2020年代を概ね高所得国として過ごすであろうとの予測のもとに、2020年代の課題とそれに対する挑戦を描いた著書であることを紹介している。周知の通り、2023年には「ゼロコロナ」政策は終わったが、不動産不況による景気停滞が長引いた上に、企業収益や家計所得が伸び悩んでいる現状もあり、2024年の全人代の政府活動報告では経済成長率の据え置きと積極的な財政出動が報告されているなど、世銀が定義する高所得国入りを果たすにはもう少し時間がかかる様相である。しかしながら、誰もが大国と認識する中国の経済は開放後40年で驚異的なスピードで成

長を成し遂げ、GDP世界第2位の経済大国になることなど、誰もが想像しえなかった現実に直面している。それをもとに各章の執筆者がそれぞれの専門とする分野でのテーマを詳細に分析している。本書は、課題編と挑戦編の2部構成、全16章で構成されており、それぞれのテーマに関わる第一線の研究者が現状分析とその将来展望について、いずれも読者に対してわかりやすく論じている。

本書の章立ては以下の通りである。

序章 (丸川知雄)

I 課題

- 第1章 地域経済——開発政策の展開と実態 (穆克羊)
- 第2章 人口減少時代の到来とその影響 (丸川知雄)
- 第3章 都市化の推進と抑制 (岡本信広)
- 第4章 農業・農村問題の現状と課題 (山田七絵)
- 第5章 これからの中国経済はどうか?——経済成長の予測 (李晨)
- 第6章 西洋的価値の挑戦を受ける中国 (大西広)

II 挑戦

- 第7章 イノベーションと知的財産権 (李春霞)
 - 第8章 デジタル・イノベーションプラットフォーム経済の進化と展望 (岡野寿彦)
 - 第9章 デジタル人民元の現状と展望 (山岡浩巳)
 - 第10章 新たな経済発展の起爆剤として期待される新インフラ (徐一睿)
 - 第11章 自動車産業の発展と新エネルギー車戦略 (湯進)
 - 第12章 半導体産業の動向——米中対立下における国産化の試み (雷海涛)
- 終章 (丸川知雄・徐一睿・穆克羊)

この本書全体を評する前に、第1章からの「各

論」にあたる部分の紹介をすれば次のようになる。本書の前半部分である第I部は課題としての6つのテーマで展開されている。

第1章では、地域経済の政策と実態に焦点を絞り、これまでの政策展開の経緯や地域経済構造の実態、第14次五か年計画から見た地域政策の方向性について検討している。とりわけ、GRP (域内総生産) と1人当たりGRPの変動係数の変化に着目し、地域間格差 (省間格差) が縮小している傾向を示したうえで、中国の地域経済の複雑さや政策の困難さを指摘している。

第2章では、これから迎える人口減少時代の人口予測や経済成長や社会保障体制への影響について論じている。中国は2001年に「高齢化社会」(老年人口が総人口の7%)、2021年に「高齢社会」(同14%)となり、今後の高齢化のペースを考えれば、2032年~2033年ごろに「超高齢社会」(同21%)、2040年には現在の日本と同様の高齢化率28%程度となると見込まれる。所得の伸びが低迷する一方で高齢化が進行する「未富先老」の状況が地域によって生じていることを、「老富指数」で説明し、労働力移動との関係を詳細に紹介している。

第3章では、中国の都市化の変化について、歴史と実証の両面から分析を行っている。とりわけ、これまで推進一辺倒であった都市化を抑制する動きがあることや、未だ「半都市化」(農民工などが完全な意味での都市社会の一員になっていないこと)状態が一向に解消しないことを紹介し、都市規模別に常に都市化は推進と抑制の2つの相反する力が働いていることを分析している。

第4章では、農業大国中国の現状分析と今後の展望を三農問題と農村改革の到達点を示しながら論じている。現時点では小規模農家が大部分を占めるものの、将来は企業的な農業経営に集約され、大幅な農業経営モデルの転換が行われる可能性について言及している。農村空間の潜在的な成長可能性を示している点が非常に興味深い。

第5章では、まず建国後の中国経済の歩みを

丁寧で紹介した上で、次に、成長会計を用いた分析から中国経済の課題を明らかにし、マルクス派最適成長理論モデルを用いて今後の中国経済を予測している。これから迎えるであろう低成長時代に適応するためには、中国がどのようなソフト・ランディングが求められるかについて考えさせられるものとなっている。

第6章では、執筆者も述べているが、経済分析というよりも政治経済学的な側面が強い。大国化した中国が日本や欧米など西側諸国との関係において、摩擦や非難にどのように対処していけばよいかについて、中国が持っている政治行政システム上の問題をわれわれ日本人が理解する必要性を論じている。

本書の後半部分である第Ⅱ部は、展望として高所得時代の中国を同じく6つのテーマで展開している。

第7章では、知的財産の側面から、中国のイノベーション活動について論じている。2000年代以降、特許の出願数や登録数が政府による補助政策によって急増している反面、質の低い出願や実用化に至っていない例も多いと紹介されており、国民所得の向上に合わせて、消費者のニーズに応えるイノベーション活動が求められていると主張している。また、R&D支出の側面では、中国のいわゆる「基礎研究」の割合が先進諸国と比べて低いことを指摘し、真のイノベーション国家になるためには同研究により注力することが求められると述べている。

第8章は主にデジタル・イノベーションに関する論考である。中国におけるデジタル化の進化プロセスと直面する課題を明らかにしたうえで、今後の展望を展開している。とりわけ、第3節「プラットフォーム規制強化と米中による技術覇権競争によるインパクト」では、これまでの関税による貿易戦争からデジタルによる覇権競争の様相を呈していることが論じられ、結論部分で日本企業が中国政府のデジタル政策にどう対処していけばよいかの示唆が与えられている。

第9章では、デジタル人民元について論じて

いる。執筆者はマネーインフラという表現を用いて、経済全体のDX化の中で経済全体を考えていく必要があることを論じている。書名にも記されている「高所得」時代の中国経済だが、周知の通り現在世界第二位の経済大国でもある。しかしながら、人民元の国際的プレゼンスが米ドルや日本円に比べ見劣りする点が持続可能な成長や経済安全保障の側面で足かせとなっていることは中国にとってのリスクであると主張している。全章の中で最もボリュームがある章となっている。

第10章では、中国が大きな転換局面であることを紹介した上で、第14次五か年計画で発表されたデジタルインフラを基盤とするサイバー空間とフィジカル（現実）空間を高度に融合させる新インフラの全体像を検討している。これまでの伝統的なインフラ充実型の投資から消費主導型経済への転換を図るため、この新インフラがいかに整備されるかが期待されることとなる。

第11章は中国の自動車産業と新エネルギー車戦略についての論考である。2021年、中国は自動車産業の生産面と販売面の両方で世界1位を獲得した。自動車メーカーの地場企業がまだまだ成熟していない現状の中において、「自動車大国」から「自動車強国」への転換のためには、NEV（新エネ車）やICV（スマートカー）の発展が必要不可欠であると論じている。家電製品やIT製品が世界市場を圧巻していることに比べ、出遅れている自動車産業がどのように発展していくのかを考えさせられる章となっている。

第12章では、中国における半導体産業の現状と国産化の試みを中心に論述されている。詳細な分析が行われていると同時に、評者の関心を惹いた箇所は第3節「日本の半導体産業は如何に中国と向き合うべきか」である。中国のスマホメーカーは毎年日本から1兆円超の部材を調達している現状を紹介し、相互依存関係や協力関係の重要性を説いている。市場のさらなる開放や知的財産権の保護など、まだまだ課題は

山積している中で、コミュニケーションが必要であるとの結論が示されている。最終頁のコラム「半導体の水平分業とグローバル・サプライチェーン」も読者にはわかりやすい説明になっている。

終章では、編者3人による本書のまとめとなっている。特徴として、1つはこれまでの章ではほとんど触れられてこなかった環境問題についての言及があり、高所得国の責任としてCO₂排出削減について、2050年まで実質ゼロを表明した日本や欧米諸国にキャッチアップすることを求めている。そして、最後に中国経済の展望を述べている。これまでの中国経済の発展について、その1つの理由として、市場原理による部分といわゆる「中国的」なものに基づく部分とが融合されてきたことで実現してきたことを述べている。また、加藤弘之(2016)の中で論じられた「曖昧な制度」による独特の経済システムによって長期にわたって発展することができたことを紹介したうえで、今後は高所得国としての責任を果たすためには、「曖昧な制度」を市場経済に融合させ、経済的合理性を持つ「透明性の高い制度」が求められることを主張している。

以上を踏まえたうえで、筆者の感じたことを述べてみたい。

まず、前半部であるI部(第1章～第6章)では中国の直面する課題について、人口問題、経済格差の克服、近代経済成長の完成、三農問題、外交における西洋的価値観との衝突を回避すること、などを論じている。本書の発行時期からもわかるように、第14次五か年計画の内容を盛り込んだものも多く、テーマに関する中国政府の考えについても網羅されているものが多い。特に、第4章(農業・農村問題)で取り上げられていた農業経営の将来展望や農業のイノベーションに関する内容は、農業大国中国が抱える課題でもあるが大きな可能性を理解することができた。農業の後継者不在(後継者不足)の問題をあまり親世代が重要視しておらず、米

国を例にしたような農業の集団化が加速度的に進んでいくのではないかと考えられる。第3章(都市化)の中でも、農村人口の移動拡大が、都市部の就業機会の喪失や賃金低下の可能性を指摘している。協調的発展が求められているが、政府による推進と抑制のコントロールが何よりも難しい。

後半部となるII部(第7章から第12章)では挑戦編として、主にDX(デジタル・トランスフォーメーション)に関するテーマが集められた。最前線の情報を持つ筆者らからの現状分析は、新しい時代の中国経済の可能性を感じさせるものでもあった。いずれも評者の興味がある分野ばかりであったが、とりわけ、第9章(デジタル人民元)でのデジタル人民元の登場は、リスクを伴った上ではあるが、中国の社会経済構造を大きく変化させるものになるであろうこと、また、第11章(自動車産業)で取り上げられたNEVシフトの政策が、今後どのように展開されていくのが期待される。日本は自動車産業によって高度経済成長で日本経済をけん引し世界を驚かせたが、中国はこのEVCが未来の中国経済を引っ張る存在となりうるのか。まだまだ自動車メーカーのブランド評価は高いとは言えない現状もある。本当の意味での高所得国となりうる鍵は、この自動車産業にあると言っても過言ではないだろう。2035年までにガソリン車の全廃を決めている中国にとっては、この10年が正念場になりうることは間違いないだろう。さらに、第12章(半導体産業)でとりあげられた半導体産業では、中国の競争の弱みである前工程(半導体ウエハー処理工程)であることが紹介されているが、政府も大量の資金投入で巻き返しを図っている。中国から見て米国に多額の貿易黒字を維持しているが、半導体に限ってみれば、輸入過多の貿易赤字状態である。まだまだ技術的にも未熟ではあるが、環境が整った上で技術の向上が図られることとなれば、日本や世界を脅かす存在になることは必至であろう。

最後に、テーマや論点が異なる内容を1冊に

とりまとめた著書を評することは容易ではないが、少し先の中国の姿が本書の中にはしっかりと描かれていることに相違ない。大学出版会発行の学術書であるが、中国と普段関わりがある人であれば、手に取って読みやすい1冊でもあるので、一読をお薦めしたい。

参考文献

加藤弘之 (2016) 『中国経済学入門—「曖昧な制度」はいかに機能しているか』名古屋大学出版会。

丸川知雄 (2021) 『現代中国経済 新版』有斐閣。

登り山 和希 (のぼりやま かずき・
鎮西学院大学)